

指標 4 Vulnerable Groups～脆弱集団

1 ハイリスクグループ

久留米市では、(1) 虐待のリスクがある子ども、(2) DV被害のリスクがある女性、(3) 虐待のリスクがある高齢者、(4) 転倒によりけがをしやすい高齢者、(5) 自殺のリスクのある人、(6) 自然災害において外傷のハイリスクにある人を、以下の理由でハイリスクグループとし、対策委員会を設置して重点的に取り組んでいます。

その設定理由や主な対策については、以下のとおりです。

| No | ハイリスク対象 | 設定理由 | 主な対策 |
|----|----------------------|---|---|
| 1 | 虐待のリスクがある子ども | <ul style="list-style-type: none"> 虐待を含む児童相談件数は増加している。【図表53】 「子どもを虐待しているのではないかと思うことがある」と回答した保護者が10%以上いる。【図表78】 | <ul style="list-style-type: none"> ①新生児訪問事業の地域連携 ②赤ちゃんふれあい体験事業 ③児童虐待防止啓発事業 (P52～53参照) |
| 2 | DV被害のリスクがある女性 | <ul style="list-style-type: none"> DVに関する相談件数は増加している。【図表59】 パートナーから暴力を受けた経験がある女性が30%近くいる。【図表60】 | <ul style="list-style-type: none"> ①男女共同参画・DV防止に関する啓発の充実 ②教育現場等における予防教育の充実 ③パープルキャンペーンの実施 ④医療関係者に対する研修の強化 ⑤子どもに関わる業務に携わる職務関係者に対する研修の充実 (P84～P86参照) |
| 3 | 虐待のリスクがある高齢者 | <ul style="list-style-type: none"> 高齢者虐待に関する相談・通報件数は増加傾向にある。【図表57】 虐待について正しく認識できていない人もいる。【図表111】 | <ul style="list-style-type: none"> ①虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催 ②介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修 ③地域で高齢者を見守るネットワークの構築 (P68～P69参照) |
| 4 | 転倒によりけがをしやすい高齢者 | <ul style="list-style-type: none"> 救急搬送データにおける高齢者の受傷原因は、転倒によるもの(67.6%)が多い。【図表30】 | <ul style="list-style-type: none"> ①転倒予防に関する普及・啓発 ②転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防 (P67参照) |
| 5 | 自殺のリスクがある人 | <ul style="list-style-type: none"> 久留米市の自殺者数は減少傾向にあるものの、国や県の平均と比べるとやや高い状況にある。 病気を除いた死亡原因では、「自殺」が最も多い。【図表24】 【図表25】 【図表26】 | <ul style="list-style-type: none"> ①自殺予防に関する普及啓発活動の実施 ②かかりつけ医と精神科医の連携強化 ③子ども・若者の自殺対策の推進 ④民間団体と協働した相談の実施 ⑤生活困窮者からの相談支援 (P91～P93参照) |
| 6 | 自然災害において外傷のハイリスクにある人 | <ul style="list-style-type: none"> 各地で地震や台風、集中豪雨などの自然災害が多発しており、災害時要援護者に対する避難支援体制の早期構築が必要である。【図表61】 【図表62】 【図表63】 【図表64】 【図表65】 | <ul style="list-style-type: none"> ①名簿登録推進にむけた積極的な情報提供 ②災害時要援護者個別支援計画作成 (P97～P98参照) |

高齢者ほどは多くないものの、乳幼児（0～4 歳）の家庭内での転倒が比較的多くなっている状況であるため、子どもの事故予防啓発パンフレットの保護者への配布、乳幼児のけがや事故予防につながる講習会の開催などの取り組みを行っています。

2 ハイリスク環境

久留米市では、(1) 筑後川等の浸水想定地域、(2) 土砂災害特別警戒区域を以下の理由でハイリスク環境としています。

| No | ハイリスク対象 | 設定理由 | 主な対策 |
|----|---------------------------|--|---|
| 1 | 筑後川等の浸水想定地域 | 近年、雨季の集中豪雨が多発する中、1時間当たりの降水量も増加傾向にあることから、筑後川の氾濫を想定し、事前の備えや、的確に避難できるように、地域特性を踏まえた避難計画の策定が必要である。【図表64】 | ①水害時の避難判断基準及び開設する避難所を見直し、避難情報発令対象校区をブロック分けし、きめ細かな避難情報を発令。 ②国、県・市管理の河川ライブカメラを市ホームページから一括して確認できるよう掲載。 ③これまで配布していた紙面版ハザードマップに加えて、WEB版ハザードマップの運用を開始。安全に避難するための知識や日頃からの災害への備え等について、自主防災研修や出前講座等を通して啓発。 ④携帯電話やスマホを持たない人等を対象に、固定電話やFAXで避難情報を配信。 |
| 2 | 土砂災害の危険のある場所（土砂災害特別警戒区域等） | 久留米市においても、土砂災害防止法に基づき福岡県により土砂災害警戒区域等の指定が行なわれており、特に土砂災害特別警戒区域は、建築物に損壊が生じ、住民に著しい危害が生じる恐れがある区域であることから、地区別の避難計画等の策定が必要である。 | ⑤緊急告知FMラジオの配布。 ※土砂災害特別警戒区域の住民に、的確に土砂災害警戒情報や避難情報等を伝達するために、市からの信号により自動起動する緊急告知防災ラジオを配布。 ⑥土砂災害警戒区域11校区の土砂災害ハザードマップの配布。 |

指標 5 Evaluation～評価

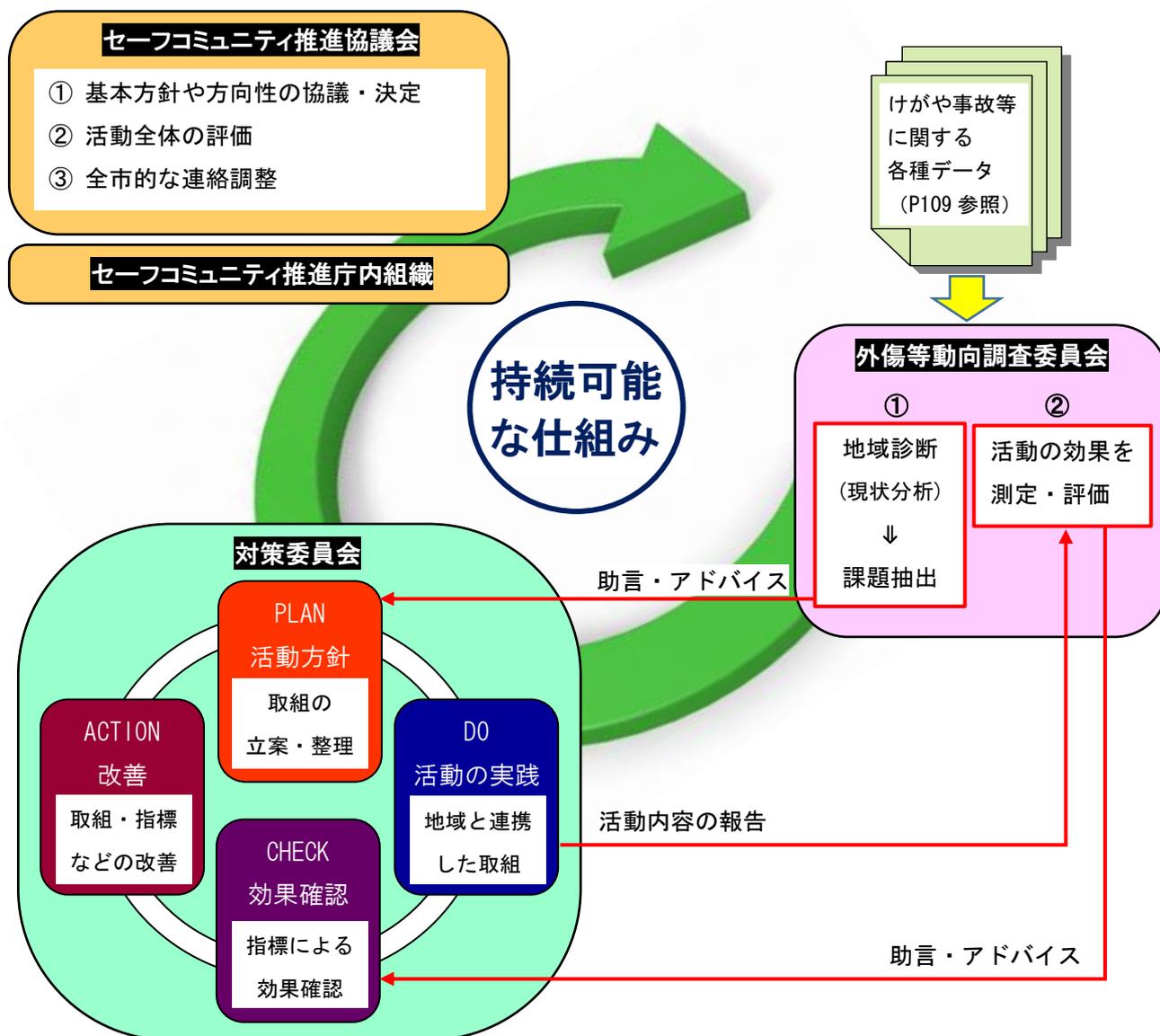
1 セーフティプログラムの進行管理

久留米市では、外傷等動向調査委員会や各対策委員会において、予防活動の効果や影響を測定・評価しており、一年単位でPDCA サイクルに沿ってセーフコミュニティ（SC）を進めています。

各具体的な取り組みの成果指標は各担当の対策委員会で設定し、中期指標は各対策委員会で、長期指標は外傷等動向調査委員会で主に評価されます。そして、その評価結果は推進協議会で報告するとともに、市のホームページや広報紙、チラシなどで、定期的に市民の方々にも周知しています。

この一連の活動内容を年間活動報告書としてまとめ、推進協議会で情報共有した後に、日本 SC 推進機構（JISC）に提出します。年間活動報告書は、JISC により国内の SC の質の管理に活用されるほか、認証センターや国際 SC ネットワーク理事会、アジア地域 SC ネットワーク理事会、アジア地域 SC 支援センター等において報告・情報共有されます。

図表 142 セーフティプログラムの進行管理イメージ



2 これまでの取り組みに関する効果測定と見直しの実施

地域診断によって、当初重点 6 分野・10 項目・48 施策を設定し、その活動内容の検証・改善については、毎年 PDCA サイクルに沿って実施してきました。

2016 年には、外傷等動向調査委員会において、各種データを基に、これまで続けてきた予防活動の効果測定・評価、課題の再確認を行うとともに、調査結果を対策委員会へ助言・アドバイスするなど、重点分野・項目・施策について見直しを図りました。

その結果、6 分野 10 項目は継続し、新たな課題や取り組みの効率性を踏まえて、施策を 48 から 42 へと統廃合を行いました。

その後も、随時改善を図り、各対策委員会において、現在は 37 の具体的な取り組みを推進しています。(P31)

各対策委員会では、定められた指標に基づき、各プログラムを評価し、そのプログラムの改善等を行っています。

また、推進協議会において、今後の活動の方向性を決定するための基礎データとして活用しています。

外傷等動向調査委員会、各対策委員会、推進協議会で検討した資料及び議事録については、市の公式ホームページで、市民に公開しています。



3 重点テーマごとの評価指標

地域診断等から得られた課題に対応する取り組みについては、それぞれ活動指標、短・中・長期指標を定めて活動を実施しており、効果の測定・評価を行う中で、各対策委員会や外傷等動向調査委員会を中心に、見直しや変更等についての検討が適宜行われています。

(1) 交通安全対策委員会

| 【高齢者事故防止】1-① 運動能力や身体機能に着目した啓発・講習の実施 | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|----|-------|-------|------|------|------|
| 質的成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業との連携した啓発の実施 ・民間企業からの自動車に取り付ける交通事故の防止に効果がある機器の寄付 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ①実技型高齢者交通安全講習の実施回数 | 回 | 50 | 35 | 16 | 7 | 12 |
| | ②高齢ドライバー向け啓発活動の実施回数 | 回 | 12 | 11 | 2 | 1 | 6 |
| 【短期】認識・知識 | 旧 講習参加者の意識の変化[アンケート] 受講後、「必ず反射材を身につけて外出するようにする」と答えた方の割合 | % | 72.2 | 72.3 | | | |
| | 新 講習参加者の意識の変化[アンケート] 受講前後で「体調が優れない時は運転を控える」等、安全行動に対する意識の変化 | % | 見直し後⇒ | | | 100 | 73.4 |
| 【中期】態度・行動 | 運転免許自主返納者数[警察統計] | 人 | 1,154 | 1,035 | 944 | 884 | 793 |
| 【長期】状況 | ①第1当事者となる高齢者の交通事故発生件数[警察統計] | 件 | 436 | 350 | 296 | 295 | 279 |
| | 旧 ②高齢者人口1万人対の①の件数[警察統計] | 件 | | | | | |
| | 新 ②全事故件数に占める①の割合[警察統計] | % | 20.3 | 20.1 | 22.4 | 25.0 | 23.3 |

高齢者を対象とした交通安全啓発を継続的に取り組んできた結果、高齢者が加害者となる事故件数は減少傾向で推移しています。

| 【高齢者事故防止】1-② 明るい服及び反射材の着用キャンペーンの実施 | | | | | | | |
|------------------------------------|--|----|------|------|------|------|------|
| 質的成果 | <ul style="list-style-type: none"> ・防犯対策分野との連携 走りながら防犯活動を行うグループに反射材を提供し、防犯活動と一緒に反射材を配布してもらう。 ・老人クラブや地域活動団体と連携した啓発の実施。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ①キャンペーンの実施回数 | 回 | 12 | 12 | 5 | 3 | 10 |
| | ②出前講座の実施回数 | 回 | 11 | 11 | 1 | 1 | 3 |
| 【短期】認識・知識 | 講習参加者の意識の変化[アンケート] 受講後「必ず反射材を身につけて外出するようにする」と答えた方の割合 | % | 72.2 | 72.3 | 74.3 | 80.0 | 41.7 |
| 【中期】態度・行動 | 反射材の着用率[SC実態調査(3年毎)] ※必ず身に着けている高齢者の割合 | % | — | — | — | 6.0 | — |
| 【長期】状況 | 旧 ①高齢者の夕方・夜間(15時～21時)における交通事故発生件数[警察統計] | 件 | 237 | 190 | 158 | 140 | 130 |
| | 新 ①高齢者の夕方・夜間(17時～6時)における交通事故発生件数[警察統計] | 件 | 152 | 130 | 87 | 93 | 84 |
| | 旧 ②高齢者人口1万人対の上記件数[警察統計] | 件 | 29.6 | 23.2 | 19.0 | 16.7 | 15.5 |
| | 新 ②高齢者人口1万人対の上記件数[警察統計] | 件 | 19.0 | 15.9 | 10.5 | 11.1 | 10.0 |

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による啓発キャンペーンの取り組み回数の減少も影響したと思われませんが、中期指標の反射材の着用率が低下しています。

しかし、これまでの継続した取り組みの成果から、長期指標の高齢者の夕方・夜間における交通事故発生件数は、減少傾向にあります。

| 【自転車安全利用】 1-③ 交通安全教室の実施 | | | | | | | |
|-------------------------|---|----|--------|--------|-------|-------|--------|
| 質的成果 | ・市内の小中学校が、交通安全子ども自転車全国大会に出場 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ①交通安全教室の実施回数 | 回 | 291 | 339 | 193 | 119 | 158 |
| | ②参加者数 | 人 | 27,353 | 25,191 | 9,303 | 9,227 | 14,573 |
| 【短期】認識・知識 | 交通ルールを「知っており、守っている」と答えた割合 [自転車駐車場利用者アンケート※19歳以下] | % | 70.1 | 75.3 | — | — | 81.0 |
| 【中期】態度・行動 | 自転車関連事故に占める19歳以下の件数[警察統計] | 件 | 119 | 90 | 57 | 78 | 75 |
| 【長期】状況 | 自転車の交通事故発生件数[警察統計] | 件 | 308 | 251 | 200 | 197 | 194 |

| 【自転車安全利用】 1-④ 自転車安全利用キャンペーンの実施 | | | | | | | |
|--------------------------------|--|-----|-------|-------|------|------|-------|
| 質的成果 | ・SNSを活用した啓発の実施 ・防犯対策分野との連携 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | キャンペーンの実施回数、配布物数 | 回 | 18 | 14 | 3 | 2 | 9 |
| | | セット | 5,000 | 3,400 | 315 | 800 | 2,120 |
| 【短期】認識・知識 | 交通ルールについて「知っている」と答えた割合 [自転車駐車場利用者アンケート※全年齢] | % | 95.2 | 97.9 | — | — | 97.6 |
| 【中期】態度・行動 | 交通ルールについて「知っており、守っている」と答えた割合 [自転車駐車場利用者アンケート※全年齢] | % | 69.6 | 79.5 | — | — | 80.6 |
| 【長期】状況 | 自転車の交通事故発生件数[警察統計] | 件 | 308 | 251 | 200 | 197 | 194 |

交通ルールについて尋ねたアンケートでは、「交通ルールを知っており、守っている」と答えた人の割合は上昇傾向にあります。

また、長期指標である「自転車の交通事故件数」については、減少傾向にあるものの、コロナ禍以降、減少幅が縮小しています。

(2) 児童虐待防止対策委員会

| 【児童虐待防止】 2-① 新生児訪問事業の地域連携 | | | | | | | |
|---------------------------|---|-----|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 質的成果 | 同行訪問ができた家庭は、その後、地域のコミュニティセンター等で行われている子育てサロンにも積極的に参加している。また、主任児童委員と顔見知りになることにより、子育て家庭と地域をつなぎ、子育て家庭の孤立を防いでいる。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 主任児童委員による妊産婦や子育て家庭への家庭訪問件数 | 件 | 14 | 48 | 31 | 27 | 35 |
| 【短期】 認識・知識 | 旧 子育てサロンの実施回数・参加者数 | 回・人 | 418 10,590 | 397 9,481 | / | / | / |
| | 新 子育てに関する相談窓口の認知度 [セーフコミュニティ実態調査] | % | 見直し後⇒ | | - | 59.6 | - |
| 【中期】 態度・行動 | 旧 主任児童委員の同行訪問により子育てサロンにつながった割合 | % | 35.7 | 22.9 | / | / | / |
| | 新 子育てに困難を感じる人がよくある人のうち、相談していない人の割合 [セーフコミュニティ実態調査] | % | 見直し後⇒ | | - | 9.4 | - |
| 【長期】 状況 | 旧 子育てに困難を感じる割合 [子育てに関するアンケート調査(5年毎)] | % | / | / | / | / | / |
| | 新 児童虐待の発生件数 (①児童相談の件数 ②児童虐待の対応件数) ※周知に伴い増加の見通し。②については長期での減少を目指す。 | 件 | ① 1,786 ② 261 | 2,633 303 | 3,761 360 | 4,116 396 | 4,947 495 |

「子育てに関して相談できる人がいるか」を2008年度と2021年度に調査した結果、調査方法や質問項目は少し異なるため正確な比較はできませんが、「子育てに関して相談できる人はいない」と回答した人の割合は、22.0%から3.0%と減少しており、この取り組みを含めた様々な取り組みの効果の一つとして、子育てに関する相談窓口や相談方法についての認知が広がった結果と推測されます。

| 【児童虐待防止】 2-② 赤ちゃんふれあい体験事業 | | | | | | | |
|---------------------------|--|----|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 質的成果 | 中学生からは、「命の大切さを実感できた」などの声が聞かれ、期待していた効果が出ている。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 赤ちゃんふれあい体験・保育体験等の実施学校数 | 校 | 9 | 8 | 未実施 | 未実施 | 6 |
| 【短期】 認識・知識 | 命の大切さについての認識の向上 [参加者アンケート] | % | 92.5 | 96.4 | 未実施 | 未実施 | 98.2 |
| 【中期】 態度・行動 | 赤ちゃんふれあい体験等の新規実施校数 | 校 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 【長期】 状況 | 旧 虐待しているのではないかと思うことがある割合 [子育てに関するアンケート調査(5年毎)] | % | / | / | / | / | / |
| | 新 児童虐待の発生件数 (①児童相談の件数 ②児童虐待の対応件数) ※周知に伴い増加の見通し。②については長期での減少を目指す。 | 件 | ① 1,786 ② 261 | 2,633 303 | 3,761 360 | 4,116 396 | 4,947 495 |

ふれあい体験事業の実施校数は、学校の授業時間の関係や、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、近年増えてはいませんが、参加した中学生へのアンケートでは「命の大切さを実感できた」と回答した割合は増加するなど実施した学校や生徒からは高評を得ています。

| 【児童虐待防止】 2-③ 児童虐待防止啓発事業 | | ＜拡充＞ | | | | | |
|-------------------------|--|------|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 質的成果 | 児童虐待防止の認識向上につながり、早い段階での相談により、関係機関と連携し早期発見・早期対応ができ、児童相談件数は増加している。子ども自身からの相談も見られるようになった。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | イベントや講習会等の参加者数 | 人 | 956 | 890 | 中止 | 327 | 431 |
| 【短期】認識・知識 | 旧 子ども自身から発せられた情報・相談の件数 | 件 | - | / | / | / | / |
| | 新 子どもの権利や児童虐待についての知識の向上[啓発チラシの配布枚数] | 枚 | 見直し後⇒ | 3,095 | 3,890 | 6,686 | 8,717 |
| 【中期】態度・行動 | 旧 相談先の周知状況 [家庭子ども相談課への相談件数] | 件 | 1,786 | 2,633 | / | / | / |
| | 新 子どもの権利や児童虐待についての知識の向上[啓発チラシの配布枚数] | 枚 | 見直し後⇒ | | 3,890 | 6,686 | 8,717 |
| 【長期】状況 | 旧 虐待しているのではないかと思うことがある割合 [子育てに関するアンケート調査(5年毎)] | % | / | / | / | / | / |
| | 新 児童虐待の発生件数(①児童相談の件数 ②児童虐待の対応件数) ※周知に伴い増加の見通し。②については長期での減少を目指す。 | 件 | ① 1,786 ② 261 | 2,633 303 | 3,761 360 | 4,116 396 | 4,947 495 |

(3) 学校安全対策委員会

| 【学校安全】 3-① 《学校内の安全指導》校舎内外で安全に過ごす意識付けと実践化を図る取組の実施 | | | | | | | |
|--|--|----|------|------|-------|------|------|
| 質的成果 | 児童による委員会活動において、けがの多い場所や時間帯に対応するなどの工夫が見られるようになった。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 児童が主体となった活動を実施する学校数(44校中※1) | 校 | 46 | 46 | 46 | 44 | 44 |
| 【短期】認識・知識 | 校舎内外のルールに対する理解 [各学校の校舎内の安全に関するアンケート集計] | % | 98 | 98 | 98 | 96 | 98 |
| 【中期】態度・行動 | 校舎内外のルールを守る態度 [各学校の校舎内の安全に関するアンケート] | % | 58 | 52 | 57 | 58 | 74 |
| 【長期】状況 | 校舎内外でのけがの割合 ※1 (校舎内外のけが件数/市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況] | % | 4.5 | 3.7 | 6.5※2 | 7.8 | 7.3 |
| | | | 3.8 | 3.5 | | | |

※1 学校の統合により、2021年度から学校数が46校から44校になっている。

※2 2019年度までは校舎内外の怪我を分けて算出していたが、2020年度からまとめて算出している。(2018~2019年度については、上段が校舎内の怪我の割合、下段が校舎外の怪我の割合)

| 【学校安全】 3-② 《学校内の安全指導》いじめの未然防止・早期発見・早期対応の取組の実施 | | | | | | | |
|---|--|----|------|------|------|------|------|
| 質的成果 | 校内研修等により、いじめの認知に関する周知がなされ、いじめの認知件数が上昇した。それによって、未然防止や事後対応にきめ細かに取り組めるようになった。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | いじめの未然防止や早期発見等、学校独自の取組を行っている学校数 (44中※1) | 校 | 46 | 46 | 46 | 44 | 44 |
| 【短期】 認識・知識 | いじめについての理解 [各学校のいじめに関するアンケート] | % | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 |
| 【中期】 態度・行動 | いじめをしない態度 [各学校のいじめに関するアンケート] | % | 87 | 86 | 88 | 88 | 91 |
| 【長期】 状況 | いじめの解消率 [児童生徒の問題行動に関する調査] | % | 75.4 | 88.1 | 78.6 | 82.7 | 82.4 |

| 【学校安全】 3-③ 《学校内の安全指導》火災・地震等の災害から身を守る安全教育の実施 | | | | | | | |
|---|--|----|------|------|------|------|------|
| 質的成果 | 市防災担当課との連携強化 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 防災に関する内容を計画的に年間指導計画に位置付けている学校数 (44中※1) | 校 | 46 | 46 | 46 | 44 | 44 |
| 【短期】 認識・知識 | 災害時の避難の仕方についての理解 [各学校の防災に関するアンケート] | % | 97 | 99 | 98 | 96 | 98 |
| 【中期】 態度・行動 | 災害時の避難の仕方を踏まえて避難訓練にのぞむ児童の割合 [各学校の防災に関するアンケート] | % | 92 | 94 | 94 | 92 | 96 |
| 【長期】 状況 | 学校内での災害に不安を感じない児童の割合 [各学校の防災に関するアンケート] | % | 87 | 87 | 86 | 84 | 90 |

| 【学校安全】 3-④ 《交通安全指導》学校による交通安全教育の実施、地域・保護者と連携した交通指導の実施 | | | | | | | |
|--|---|----|------|------|------|------|------|
| 質的成果 | 警察や地域、保護者との連携強化 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 交通安全教室等、交通安全に特化した指導を行っている学校数 (44中※1) | 校 | 46 | 46 | 46 | 44 | 44 |
| 【短期】 認識・知識 | 交通ルールに対する理解 [各学校の交通安全に関するアンケート] | % | 98 | 99 | 98 | 97 | 99 |
| 【中期】 態度・行動 | 交通ルールを守る態度 [各学校の交通安全に関するアンケート] | % | 87 | 88 | 89 | 87 | 94 |
| 【長期】 状況 | 学校外でのけがの割合 (学校外のけが件数/市内全児童数) [日本スポーツ振興センター災害給付対象けが状況] | % | 1.0 | 0.8 | 0.7 | 0.6 | 0.5 |

| 【学校安全】 3-⑤ 《防犯教育の実施》地域、保護者と連携した児童への防犯教育の実施 | | | | | | | |
|--|--|----|------|------|------|------|------|
| 質的成果 | 警察や地域、保護者との連携強化 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 防犯に関する内容を計画的に年間指導計画に位置付けている学校数 (46校中※1) | 校 | 46 | 46 | 46 | 44 | 44 |
| 【短期】 認識・知識 | 不審者への対処法に対する理解 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート] | % | 93 | 96 | 94 | 91 | 92 |
| 【中期】 態度・行動 | 不審者への対処法を実践する態度 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート] | % | 58 | 62 | 59 | 59 | 82 |
| 【長期】 状況 | 登下校時に不安を感じない児童の割合 [各学校の登下校や放課後の安全に関するアンケート] | % | 73 | 71 | 70 | 72 | 76 |

(4) 高齢者の安全対策委員会

| 【転倒予防】 4-① 転倒予防に関する普及・啓発 | | | | | | | |
|--------------------------|--|----|-------|----------|-------|-------|-------|
| 質的成果 | 各委員の所属団体及び関係団体等における周知など、様々な配布先で転倒予防やヒートショックの予防について、啓発を効果的に進めることができた。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ①介護保険住宅改修講習会参加者数 | 人 | 17 | 10 | 92 | 7 | 7 |
| | ②転倒予防パンフレットの配付数 | 枚 | 2,000 | 4,144 | 1,705 | 1,140 | 1,460 |
| | []転倒予防対策の必要性を認識した人の割合 [参加者アンケート調査] | % | 90.9 | - (※) | 89.5 | 89.6 | 90.2 |
| 【中期】 態度・行動 | 転倒予防対策を行う人の割合(無回答除く) [高齢者実態調査(3年毎)] | % | - | 64.7 | - | - | 64.5 |
| 【長期】 状況 | 「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)] | % | - | 23.0 | - | - | 23.8 |

| 【転倒予防】 4-② 転倒予防のための健康づくり、体力維持、介護予防 | | | | | | | |
|------------------------------------|---|--------|---------------|---------------|----------------|----------------|--------------|
| 質的成果 | 健康づくりや介護予防の意識醸成を行い、団体の自主的な活動に繋がっている。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 健康ウォーキングの参加者数 | 人 | - 7,432 | - 5,427 | - (※) - (※) | - 2,853 | - 6,173 |
| | 「市民ラジオ体操の集い」の回数、参加者数 | 回 人 | 2 2,400 | 2 2,300 | - (※) - (※) | - (※) - (※) | 1 300 |
| | ここにこステップ&スロージョギング教室の回数、参加者数 | 回 人 | 721 13,093 | 794 13,366 | 176 2,122 | 207 1,892 | 144 1,556 |
| 【短期】 認識・知識 | 健康づくりのために運動をしている70歳以上の割合 (1日30分以上、週2日以上)[市民意識調査] | % | 53.4 | 53.8 | - (※) | 52.7 | 49.3 |
| 【中期】 態度・行動 | 高齢者のけがの原因のうち「転倒」の割合 [SC実態調査(3年毎)] | % | - | - | - (※) | 49.5 | - |
| 【長期】 状況 | 「転倒・骨折」によって、介護・介助が必要になった高齢者の割合 [高齢者実態調査(3年毎)] | % | - | 23.0 | - | - | 23.8 |

| 【高齢者虐待防止】4-③ 虐待や認知症に関する講演会・学習会の開催 | | | | | | | |
|-----------------------------------|--|----|-------|---|-------|-------|--|
| 質的成果 | 幅広い世代、団体等を対象とした啓発活動や家族介護教室の実施により、認知症に関する理解促進に繋がった。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 虐待防止や認知症に関する講演会・学習会の回数、参加者数 | 回 | 8 | 6 | 0 (※) | 1 | 7 |
| | | 人 | 597 | 333 | 0 (※) | 29 | 336 |
| 【短期】認識・知識 | 虐待に対する市民の意識向上 [高齢者実態調査(3年毎)] | % | - | 身体 73.2% 経済 58.7% 性的 63.8% 介護放棄 65.0% 心理的 64.1% | | - | 身体 72.2% 経済 58.5% 性的 62.8% 介護放棄 63.2% 心理的 64.9 % |
| 【中期】態度・行動 | 地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計] | % | 59.8 | 61.0 | 47.7 | 68.3 | 54.7 |
| 【長期】状況 | 虐待発生率(1万人あたりの発生件数) [長寿支援課統計] | % | 0.072 | 0.069 | 0.062 | 0.046 | 0.057 |

| 【高齢者虐待防止】4-④ 介護サービス提供事業所向けの虐待防止研修 | | | | | | | |
|-----------------------------------|--|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 質的成果 | 新型コロナウイルス感染症対策として、動画配信やオンライン研修を取り入れたことによって、コロナ禍においても途切れることなく研修を実施することが可能となり、虐待防止の意識啓発や虐待しない職場作りが推進された。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 介護サービス提供事業者向け虐待防止研修の回数、参加者数 | 回 | 2 | 6 | 1 (※) | 1 (※) | 2 (※) |
| | | 人 | 408 | 271 | 574 | 413 | 371 |
| 【短期】認識・知識 | 地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計] | % | 59.8 | 61.0 | 47.7 | 68.3 | 54.7 |
| 【中期】態度・行動 | 地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計] | % | 59.8 | 61.0 | 47.7 | 68.3 | 54.7 |
| 【長期】状況 | 虐待発生率(1万人あたりの発生件数) [長寿支援課統計] | % | 0.072 | 0.069 | 0.062 | 0.046 | 0.057 |

| 【高齢者虐待防止】4-⑤ 地域で高齢者を見守るネットワークの構築 | | | | | | | |
|----------------------------------|---|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 質的成果 | <ul style="list-style-type: none"> 虐待への通報や相談について、関係機関が連携し、適切な支援につなぎ、解決が図られた。 関係機関や専門職等の意見交換により、個別課題・地域課題の解決に向けて取り組むとともに、課題の分析・検討を進めることができた。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計] | % | 59.8 | 61.0 | 47.7 | 68.3 | 54.7 |
| 【短期】認識・知識 | 地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計] | % | 59.8 | 61.0 | 47.7 | 68.3 | 54.7 |
| 【中期】態度・行動 | 地域や事業者からの相談や通報件数の割合 (/全通報件数中) [長寿支援課統計] | % | 59.8 | 61.0 | 47.7 | 68.3 | 54.7 |
| 【長期】状況 | 虐待発生率(人口1万人対の発生件数) [長寿支援課統計] | % | 0.072 | 0.069 | 0.062 | 0.046 | 0.057 |

(5) 防犯対策委員会

| 【防犯力の向上】5-① 自転車ツーロックの推進 | | | | | | | |
|-------------------------|--------------------------------------|----|------|------|------|------|------|
| 質的成果 | ・交通安全対策委員会との連携を図った | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 自転車駐車場や商業施設などでの啓発活動回数 | 回 | 18 | 5 | 2 | 2 | 2 |
| 【短期】認識・知識 | 自転車ツーロックの実践状況 [自転車利用者アンケート] | % | 32.6 | 28.9 | — | — | 28.0 |
| 【中期】態度・行動 | 「久留米市は治安が良いと思う人」の割合 [市政アンケートモニター] | % | 74.8 | 75.2 | — | 75.8 | 80.3 |
| 【長期】状況 | 街頭犯罪の中で、自転車盗の認知件数 [警察統計] | 件 | 483 | 544 | 279 | 298 | 355 |

※「割れ窓理論」・・・1枚の割れたガラスを放置すると、たちまち街全体が荒れ犯罪が増加してしまうという考えのもと、軽微な犯罪も徹底的に取り締まることで、凶悪犯罪を含めた犯罪を抑止するという犯罪理論。

短期指標である自転車ツーロックを実践している人の割合は減少しているものの、中期指標である「久留米市は治安が良いと思う」人の割合は増加傾向にあります。

| 【防犯力の向上】5-② 青パト活動団体の拡大・連携強化 | | | | | | | |
|-----------------------------|---|----|------------|------------|------------|------------|------------|
| 質的成果 | ・防犯対策に賛同された企業から、青パト及び衝突警報装置の寄附を受けた | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 青パト活動を行う校区数 (うち、専用青パト活動校区) | 校区 | 41 (41) | 44 (44) | 45 (45) | 45 (45) | 45 (45) |
| 【短期】認識・知識 | 地域で行われている防犯活動に参加 したいと思う人の割合 [市政アンケートモニター] | % | 53.3 | 49.2 | — | 45.4 | 46.7 |
| 【中期】態度・行動 | 合同パトロール実施にあたり連携する 関係機関・団体数 | 団体 | 47 | 51 | 52 | 52 | 52 |
| 【長期】状況 | 街頭犯罪の認知件数[警察統計] | 件 | 838 | 999 | 508 | 567 | 498 |

長期指標である「街頭犯罪の認知件数」がこの5年間で約半数まで減少しています。青パト活動が市内全域に広がり、見守りの目が増えてきたことが一つの要因であると考えます。

| 【防犯力の向上】5-③ 安全・安心感を高めるための地域環境の整備 | | | | | | | |
|----------------------------------|---|----|-------|-------|------|------|------|
| 質的成果 | 市の防犯施策の充実 ・街頭防犯カメラ設置補助 (2016～) ・道路付属照明灯設置事業 (2017～2019) | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ①防犯灯設置費補助件数 | 件 | 1,558 | 1,402 | 1035 | 798 | 762 |
| | ②街頭防犯カメラ設置補助台数 | 台 | 17 | 17 | 14 | 10 | 13 |
| 【短期】認識・知識 | 「この2～3年で治安が良くなった」 と思う人の割合 [市政アンケートモニター] | % | 40.8 | 45.1 | — | 42.8 | 41.2 |
| 【中期】態度・行動 | 久留米市は治安が良いと思う人の割合 [市政アンケートモニター] | % | 74.8 | 75.2 | — | 75.8 | 80.3 |
| 【長期】状況 | 街頭犯罪の認知件数[警察統計] | 件 | 838 | 999 | 508 | 567 | 498 |

犯罪多発エリアや地域の危険な場所に効果的にカメラを設置することで、中期・長期的指標は改善しています。

| 【防犯力の向上】5-④ 暴力団壊滅市民総決起大会等の開催 | | | | | | | |
|------------------------------|-----------------------------|----|----------------|----------------|------|------|----------------|
| 質的成果 | 全小学校区での暴追組織設立 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 暴力団壊滅市民総決起大会の開催数 | 回 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2 |
| 【短期】認識・知識 | 暴力団壊滅市民総決起大会の参加者数 | 人 | 1,500 2,000 | 1,500 2,000 | 31 | 160 | 1,500 2,000 |
| 【中期】態度・行動 | 独自の暴追取り組みを行っている校区数 | 校区 | 42 | 42 | 41 | 41 | 43 |
| 【長期】状況 | 市内に事務所を置く暴力団の構成員数 [警察統計] | 人 | 420 | 390 | 370 | 320 | 310 |

暴力団壊滅市民総決起大会などの地域社会が一体となった、継続的な取り組みが評価され、全国的な功労団体表彰を受賞しました。

| 【防犯力の向上】5-⑤ 児童生徒、青少年への暴力団の実態や構成員になるのを防ぐための研修や啓発の実施 | | | | | | | |
|--|-----------------------------|----|-------|-------|-------|------|-------|
| 質的成果 | | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 暴力団排除などの防犯教育活動を行った学校数 | 校 | 150 | 109 | 87 | 110 | 125 |
| 【短期】認識・知識 | 不良行為少年補導数[警察統計] | 人 | 1,237 | 1,234 | 1,066 | 947 | 1,274 |
| 【中期】態度・行動 | 市内の刑法犯少年・検挙補導数 [警察統計] | 人 | 100 | 67 | 56 | 53 | 69 |
| 【長期】状況 | 市内に事務所を置く暴力団の構成員数 [警察統計] | 人 | 420 | 390 | 370 | 320 | 310 |

子ども達への教育・啓発により、将来暴力団に入ることがなくなれば、長期的にみると暴力団員数は減少していくものと考えます。

| 【防犯力の向上】5-⑥ 犯罪弱者に対するタイムリーな情報発信・啓発 | | | | | | | |
|-----------------------------------|---------------------------------------|----------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 質的成果 | ・高齢者安全対策委員会や消費生活センター等との連携 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 犯罪の動向に応じた啓発活動・出前講座回数 | 回 | 87 | 67 | 9 | 24 | 26 |
| 【短期】認識・知識 | 「この2～3年で治安が良くなったと思う人」の割合[市政アンケートモニター] | % | 40.8 | 45.1 | — | 42.8 | 41.2 |
| 【中期】態度・行動 | 「久留米市は治安が良いと思う人」の割合[市政アンケートモニター] | % | 74.8 | 75.2 | — | 75.8 | 80.3 |
| 【長期】状況 | ①ニセ電話詐欺被害件数・阻止件数 | 被害(件) 阻止(件) | 18 (34) | 16 (20) | 11 (24) | 22 (62) | 15 (43) |
| | ②性犯罪認知件数[警察統計] | 件 | 29 | 17 | 14 | 6 | 12 |

(6) DV防止対策委員会

| 【DV防止・早期発見】6-① 男女共同参画・DV防止に関する啓発の充実 | | | | | | | |
|-------------------------------------|---|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 質的成果 | 市民の男女共同参画サポーターと連携して、男女共同参画やDV防止に関する啓発活動を実施した | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 啓発講座や予防教育を実施した講座数、受講者数 | 回 | 106 | 90 | 42 | 66 | 81 |
| | | 人 | 3,722 | 3,147 | 1,191 | 1,586 | 2,496 |
| 【短期】認識・知識 | 受講者の意識「参考になった」と回答した人の割合[受講者アンケート] | % | 89.1 | 90.7 | 94.2 | 95.0 | 95.9 |
| 【中期】態度・行動 | DVの予防・早期発見のために取り組んでいる人の割合 [DV防止対策委員会アンケート調査] | % | 22.3 | 26.4 | 42.1 | 28.9 | 47.8 |
| 【長期】状況 | ①性別役割分担意識に同感しない人の割合 | % | — | 66.1 | — | — | — |
| | ②DVを女性への人権侵害と思う人の割合 | % | — | 75.2 | — | — | — |
| | ③DVを受けたことのある人の割合 [男女平等市民意識調査(5年毎)] | % | — | 21.1 | — | — | — |

| 【DV防止・早期発見】6-② 教育現場等における予防教育の充実 | | | | | | | |
|---------------------------------|--|----|-------|-------|------|-------|------|
| 質的成果 | 民間支援団体と市(DV防止対策委員会委員)が協働で、デートDV防止啓発講座を実施することができている | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | デートDV防止啓発講座の実施校数、実施回数、受講者数 | 校 | 11 | 9 | 5 | 7 | 4 |
| | | 回 | 34 | 34 | 19 | 20 | 21 |
| | | 人 | 1,715 | 1,153 | 775 | 1,066 | 599 |
| 【短期】認識・知識 | 「デートDVが理解できた」と回答した人の割合 [デートDV防止啓発講座アンケート] | % | 98.6 | 98.7 | 99.4 | 95.1 | 98.7 |
| 【中期】態度・行動 | DVの予防・早期発見のために取り組んでいる人の割合 [DV防止対策委員会アンケート調査] | % | 22.3 | 26.4 | 42.1 | 28.9 | 47.8 |
| 【長期】状況 | ①性別役割分担意識に同感しない人の割合 | % | — | 66.1 | — | — | — |
| | ②DVを女性への人権侵害と思う人の割合 | % | — | 75.2 | — | — | — |
| | ③DVを受けたことのある人の割合 [男女平等市民意識調査(5年毎)] | % | — | 21.1 | — | — | — |

| 【DV防止・早期発見】6-③ パープルリボンキャンペーンの実施 | | | | | | | |
|---------------------------------|---|----|-------|-------|-------|------|-------|
| 質的成果 | ・DV防止対策委員会委員と民間団体等が協働で事業を実施し連携が強化された ・オレンジ&パープルリボンの作製を通じて、児童虐待防止対策委員会との連携が図られた | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 活動の実施回数、参加人数 | 回 | 4 | 7 | 4 | 4 | 7 |
| | | 人 | 525 | 567 | 267 | 149 | 290 |
| 【短期】認識・知識 | 「DVが理解できた」と回答した人の割合 [受講者アンケート] | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 86.4 | 100.0 |
| 【中期】態度・行動 | DV予防・早期発見に取り組んでいる人の割合 [DV防止対策委員会アンケート調査] | % | 22.3 | 26.4 | 42.1 | 28.9 | 47.8 |
| 【長期】状況 | ①性別役割分担意識に同感しない人の割合 | % | — | 66.1 | — | — | — |
| | ②DVを女性への人権侵害と思う人の割合 | % | — | 75.2 | — | — | — |
| | ③DVを受けたことのある人の割合 [男女平等市民意識調査(5年毎)] | % | — | 21.1 | — | — | — |

DV防止に関する様々な啓発により、DV予防・早期発見に取り組んでいる人の割合は増加傾向にあります。

| 【DV防止・早期発見】6-④ 医療関係者に対する研修の強化 | | | | | | | |
|-------------------------------|--|------------|------|------|------|---------------|------|
| 質的成果 | ・医療関係者や医療機関（市内各種医師会や病院等）との連携が強化 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 研修実施機関・団体数、受講者数 | 団体 | 2 | 3 | 0 | 2 | 1 |
| | | 人 | 147 | 277 | 0 | 238 | 8 |
| 【短期】認識・知識 | 取り組みを行う医療機関の数 [DV対策に関する調査(5年毎)] | 機関 (割合) | — | — | — | 47 (32.9%) | — |
| 【中期】態度・行動 | 今後何らかの取組を検討している医療機関の数[DV対策に関する調査(5年毎)] | 機関 (割合) | — | — | — | 43 (30.1%) | — |
| 【長期】状況 | 医療機関から繋がった相談者数 [男女センター、家子相談課へ繋がった数] | 件 | 12 | 22 | 27 | 14 | 12 |

| 【DV防止・早期発見】6-⑤ 子どもに関わる業務に携わる職務関係者に対する研修の充実 | | | | | | | |
|--|---|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 質的成果 | ・関係課や関係機関、団体との連携が強化 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 研修実施機関・団体、受講者数 | 団体 | 5 (6回) | 3 (4回) | 0 (0回) | 1 (1回) | 3 (4回) |
| | | 人 | 588 | 146 | 0 | 12 | 137 |
| 【短期】認識・知識 | 「DVが理解できた」と回答した人の割合 [受講者アンケート] | % | 100.0 | 100.0 | — | 100.0 | — |
| 【中期】態度・行動 | DVの予防・早期発見のために取り組んでいる人の割合 [DV防止対策委員会アンケート調査] | % | 22.3 | 26.4 | ※42.1 | 28.9 | 47.8 |
| 【長期】状況 | 学校等、保健所から繋がった相談者数 [男女センター、家子相談課へ繋がった数] | 人 | 8 | 12 | 12 | 27 | 11 |

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、当該アンケート調査を実施する講座・講演等の多くが中止となりました。そのため、指標の数値は、久留米市パープルリボンキャンペーンにおけるDV関連講演（1回実施）でのアンケート調査結果のみとなります。

(7) 自殺予防対策委員会

| 【自殺・うつ病の予防】7-① 自殺予防に関する普及啓発活動の実施 | | | | | | | |
|----------------------------------|---|----------|-------------|-------------|---------------|---------------|---------------|
| 質的成果 | ・市民への啓発や職域・各種団体への働きかけを積極的に行ったことにより、市民の自殺に関する知識や相談先、及び地域におけるゲートキーパーの認識が深まった。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ①ゲートキーパー啓発回数、人数 | 回 | 69 | 68 | 106 | 48 | 55 |
| | | 人 | 2,493 | 2,508 | 3,958 | 3,719 | 4,945 |
| | ②啓発協力団体数（配布箇所）、配布部数 | 団体 部数 | 59 2,309 | 61 2,684 | 553 12,996 | 551 36,846 | 603 35,114 |
| 【短期】認識・知識 | 参加者の意識変[参加者アンケート] 「ゲートキーパーについて理解できた」と回答した人の割合 | % | 94.1 | 92.0 | 97.9 | 88.6 | 98.6 |
| 【中期】態度・行動 | 市民からのうつ・自殺に関する相談件数 [精神保健相談] | 相談者 | 96 | 90 | 93 | 74 | 243 |
| | | 関係機関 | 54 | 56 | 13 | 23 | 36 |
| 【長期】状況 | ①自殺者数[人口動態統計] | 人 | 50 | 49 | 65 | 58 | - |
| | ②自損行為による救急出動数と死亡数[救急搬送データ] | 出動数 | 100 | 102 | 108 | 117 | - |
| | | 死亡数 | 26 | 32 | 32 | 38 | - |

| 【自殺・うつ病の予防】7-② かかりつけ医と精神科医の連携強化 | | | | | | | |
|---------------------------------|---|------|-------|-------|-------|-------|------|
| 質的成果 | かかりつけ医・精神科医の顔の見える関係づくりやネットワークの形成・強化に繋がった。 (「かかりつけ医と精神科医の連携システム」として認知されている) | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | かかりつけ医うつ病アプローチ研修 の開催回数、受講者数 | 回 | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 |
| | | 人 | 357 | 397 | 1,000 | 1,107 | 134 |
| 【短期】認識・知識 | 参加者の意識変化[参加者アンケート] 「本日の研修会におけるテーマについて、研修前と比べて理解が深まりましたか。」 | 1(%) | 96 | 99.1 | 98.5 | 100 | 95 |
| | | 2(%) | 98.7 | 99.0 | | 100 | |
| 【中期】態度・行動 | ①うつ病を疑い精神科医に紹介した件数 | 件 | 1,571 | 1,422 | 1,085 | 1,242 | 938 |
| | ②うつ病と診断された人の人数と割合 [うつ病アプローチ研修集計] | 人 | 487 | 373 | 326 | 362 | 237 |
| | | % | 31.0 | 26.2 | 30.0 | 29.1 | 25.3 |
| 【長期】状況 | ①自殺者数[人口動態統計] | 人 | 50 | 49 | 65 | 58 | - |
| | ②自損行為による救急出動数と死亡数 [救急搬送データ] | 出動数 | 101 | 103 | 108 | 117 | - |
| | | 死亡数 | 26 | 32 | 32 | 38 | - |

| 【自殺・うつ病の予防】7-③ 子ども・若者の自殺対策の推進 <新規> | | | | | | | |
|---|--|----|------|-------|--------|--------|--------|
| 質的成果 | 教育委員会や学校との連携の強化。 ストレスへの対処法として、自分自身で実践できるセルフケアを学ぶことで、メンタルヘルスの不調を未然に防ぐことができるようになった。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ① SOS の出し方教育実施校(生徒向け /教職員向け) 参加者数(合計) | 校 | 1/1 | 4/5 | 14/12 | 19/19 | 19/20 |
| | | 人 | 120 | 819 | 1,616 | 2,201 | 3,321 |
| | ②子ども・若者関連啓発物配布数 | 部 | 120 | 4,597 | 46,300 | 23,256 | 15,556 |
| 【短期】認識・知識 | 参加者の意識変化[参加者アンケート] 「授業・研修について理解できた」と回答した人の割合 | % | 93.4 | 90.6 | 85.4 | 90.0 | 91.0 |
| 【中期】態度・行動 | ①39歳以下に関する精神保健相談 | 件 | 278 | 229 | 269 | 320 | 718 |
| | ②小中高生に関する相談(子どもサポートセンター) 結らいいん(小中高生から)の相談 | 件 | 324 | 267 | 164 | 214 | 集計中 |
| | | 件 | 7 | 44 | 24 | 14 | 集計中 |
| 【長期】状況 | ①20歳未満の自殺死亡率* | - | 15.2 | 1.8 | 3.5 | 5.3 | - |
| | ②20~30歳代の自殺死亡率* | - | 11.8 | 14.9 | 29.4 | 19.7 | - |

※自殺死亡率とは：人口10万人当たりの自殺者数

| 【自殺・うつ病の予防】7-④ 民間団体と協働した相談の実施 | | | | | | | |
|-------------------------------|--|------|------|------|------|------|------|
| 質的成果 | こころの相談カフェは、中高年男性がより相談しやすいよう、場所や時間を工夫し、図書館や市民活動センターで実施するなど、相談体制の拡充が図られた | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ①ハローワーク相談会の 開催回数・参加人数 | 回 | 4 | 3 | 3 | 5 | 4 |
| | | 人 | 14 | 13 | 5 | 17 | 13 |
| | ②こころの相談カフェの 開催回数・参加人数 | 回 | 68 | 63 | 79 | 70 | 69 |
| | | 延人 | 225 | 187 | 168 | 171 | 200 |
| 【短期】認識・知識 | 参加者の意識の変化[参加者アンケート] カフェ利用者がポジティブな変化があったと回答した割合 | % | 71.4 | 83.3 | 82.6 | 77.7 | 84.7 |
| 【中期】態度・行動 | 市民からのうつ・自殺に関する相談件数 [精神保健相談] | 相談者 | 96 | 90 | 93 | 74 | 243 |
| | | 関係機関 | 54 | 56 | 13 | 23 | 36 |
| 【長期】状況 | ①自殺者数[人口動態統計] | 人 | 50 | 49 | 65 | 58 | - |
| | ②自損行為による救急出動数と死亡数 [救急搬送データ] | 出動数 | 101 | 103 | 108 | 117 | - |
| | | 死亡数 | 26 | 32 | 32 | 38 | - |

| 【自殺・うつ病の予防】7-⑤ 生活困窮者からの相談支援 | | | | | | | |
|-----------------------------|---|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 質的成果 | ・相談者のアセスメントを行い、プランを作成することで、相談者本人の自己肯定感が高まった ・自殺未遂、自殺企図、希死念慮の方の不安材料を取り除いた | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | 新規相談受付件数 | 件 | 1,020 | 1,131 | 2,790 | 2,044 | 1,484 |
| 【短期】認識・知識 | うち関係機関等から繋がった件数 [支援入口データ] | 件 | 421 | 446 | 432 | 1,051 | 227 |
| 【中期】態度・行動 | 自立相談支援事業における支援計画策定 数及び支援最終結件数[支援プランデータ] | 計画 | 659 | 793 | 886 | 354 | 646 |
| | | 件 | 223 | 367 | 105 | 182 | 246 |
| 【長期】状況 | 自殺者数[人口動態統計] | 人 | 50 | 49 | 65 | 58 | - |
| | 自損行為による救急出動数と死亡数 [救急搬送データ] | 出動数 | 101 | 103 | 108 | 117 | - |
| | | 死亡数 | 26 | 32 | 32 | 38 | - |

減少傾向にあった自殺者数は、新型コロナウイルスが発生した2020年は増加に転じており、引き続き分析を行い、対策を講じる必要があります。

(8) 防災対策委員会

| 【地域防災力の向上】8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施 | | | | | | | |
|---------------------------------|--|----|-------|-------|------|-------|-------|
| 質的成果 | WEB版ハザードマップや避難情報配信サービスなどの運用開始で、自助の取り組みへの啓発に繋がった。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ①自主防災研修の実施回数 | 回 | 113 | 159 | 25 | 40 | 52 |
| | ②防災訓練の参加者数 | 人 | 6,159 | 8,216 | 886 | 1,603 | 2,443 |
| 【短期】認識・知識 | 「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)] | % | — | — | — | 19.1 | — |
| 【中期】態度・行動 | 食料備蓄等の対策を講じている人の割合 [市民意識調査(3年毎)] | % | — | — | — | 66.5 | — |
| 【長期】状況 | 水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの 防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査] | % | 37.9 | 38.2 | — | 40.5 | — |

短期・中期・長期的指標が改善傾向にあります。これは、市民一人一人の防災意識の向上によるものだと考えます。

| 【地域防災力の向上】8-② 防災に精通しているリーダーの育成 | | | | | | | |
|--------------------------------|--|----|------|------|------|------|------|
| 質的成果 | 防災士や防災リーダー、自主防災組織が中心となって校区の防災訓練が実施された。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ①自主防災リーダー研修の実施回数 | 回 | — | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | ②参加者数 | 人 | — | 59 | 145 | 224 | 298 |
| 【短期】認識・知識 | 「自主防災活動を認識している」人の割合 [市民意識調査(3年毎)] | % | — | — | — | 19.1 | — |
| 【中期】態度・行動 | 校区防災訓練の実施校区数 | 校区 | — | 1 | — | — | — |
| 【長期】状況 | 水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの 防災対策及び総合防災訓練の充実 [市民意識調査] | % | 37.9 | 38.2 | — | 40.5 | — |

| 【地域防災力の向上】8-③ 避難行動要支援者名簿の登録促進 | | | | | | | |
|-------------------------------|---|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 質的成果 | 地域からの情報等により、長期入院中の方や介護施設に入所した方などを名簿から削除し、名簿の精度を高めた。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ① 避難行動要支援者名簿制度の説明実施回数 | 回 | — | 67 | 67 | 64 | 81 |
| | ①の参加者数 | 人 | — | 1,326 | 858 | 1,053 | 1,448 |
| 【短期】認識・知識 | 避難行動要支援者名簿の認知度 [SC 実態調査] | % | — | — | — | 14.4 | |
| 【中期】態度・行動 | 避難行動要支援者名簿の登録率 | % | 49.86 | 50.11 | 48.08 | 40.56 | 集計中 |
| 【長期】状況 | 水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査] | % | 37.9 | 38.2 | — | 40.5 | |

| 【地域防災力の向上】8-④ 避難行動要支援者個別支援計画の充実 | | | | | | | |
|---------------------------------|---|----|------|------|------|------|-------|
| 質的成果 | 自力避難が困難な高齢者や障害者の名簿を活用して、地域の支援者が地図上で行う避難訓練（図上訓練）に加え、当事者自らや、民生委員や福祉専門職などと連携し、要支援者の避難についての計画（災害時マイプラン）を立てる取り組みを開始した。 | | | | | | |
| 指標 | 内容 | 単位 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 活動指標 | ① 名簿を活用した図上訓練実施校区数（46校区中） | 校区 | 14 | 15 | 9 | 9 | 19 |
| | 名簿を活用した図上訓練実施回数（年毎） | 件 | 14 | 16 | 16 | 13 | 28 |
| 【短期】認識・知識 | 図上訓練で個別支援の認識を高め、計画充実に取り組んだ参加者数 | 人 | 765 | 936 | 528 | 447 | 1,140 |
| 【中期】態度・行動 | 継続的な図上訓練実施校区数（2年に1回以上） | 件 | 14 | 20 | 18 | 11 | 20 |
| 【長期】状況 | 水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査] | % | 37.9 | 38.2 | — | 40.5 | |

4 認証取得後の取組成果

2013年に最初の国際認証を取得して以来、2022年度までの各対策委員会の取組に関するデータの推移と、各対策委員会の取組における連携の事例をまとめました。

データを見ると、これまでの取組を通して、安全安心が向上する方向に推移しています。(1)また、各対策委員会において、関係機関や市民活動団体、地域との連携が広がっています。(2)

(1) 各対策委員会の取組に関連するデータの推移

| 対策委員会 | 重点取組項目 | 指標 | 2013年度 | 2018年度 | 2022年度 |
|--------|--------------|--------------------------|--------------------|--|------------------|
| 交通安全 | 高齢者の交通事故防止 | 交通事故発生件数 (人口10万人あたり) | 3,139件 (1,026件) | 2,125件 (703件) | 1,195件 (395件) |
| | 自転車事故の防止 | | | | |
| 児童虐待防止 | 児童虐待の防止 | 児童相談件数 | 997件 | 1,786件 | 4,947件 |
| | | 児童虐待対応件数 | 170件 | 261件 | 495件 |
| | | | | 2.8倍 | |
| | | | | 1.9倍 | |
| 安全 学校 | 学校の安全 | ケガ発生件数(全小学校) | 1,489件 | 1,583件 | 1,256件 |
| | | | ※平成29年度から全小学校に拡大 | | 20.7%減 |
| 高齢者の安全 | 転倒予防 | 転倒を予防するための対策を行う人の割合 | 62.9% | 64.7 (R1年度) | 64.5% |
| | 高齢者の虐待防止 | 高齢者虐待の通報件数 | 88件 | 100件 | 86件 |
| | | | | 高齢者人口は増加 通報件数は横ばい | |
| 防犯 | 犯罪の防止・防犯力の向上 | 一般刑法犯認知件数 (人口10万人あたり) | 3,774件 (1,234件) | 1,881件 (615件) | 1,435件 (474件) |
| | | | | 22.8%減 | |
| DV防止 | DV防止・早期発見 | 主訴がDVの相談件数 | 1,290件 | 1,425件 | 2,215件 |
| | | 他の機関から相談に繋がった件数 | 12件 (2015年度) | 20件 | 23件 |
| | | | | 1.6倍 | |
| 自殺予防 | 自殺・うつ病の予防 | 自殺者数 | 57人 | 50人 | 58人 (2021年) |
| | | | | 2020・2021年は自殺者数 が増加(2020:65人) | |
| 防災 | 地域防災力の向上 | 校区防災士養成人数 | 15人 (2016年度) | のべ64人 | のべ157人 |
| | | | | 2.5倍 | |

(2) 各対策委員会の取組における連携の事例

| | |
|--|--|
| <p style="text-align: center;">交通安全</p> <p>○「交通安全教室」の対象拡大 小学校の他、中学校や市立高校も開催</p> <p>○警察署との連携強化 各種キャンペーンの実施、 久留米警察署員へのSC研修の実施</p> <p>○セーフコミュニティ教室の実施 学童保育所において実施</p> <p>○民間企業からの新たな寄付 交通安全教室用の信号機寄贈</p> | <p style="text-align: center;">児童虐待防止</p> <p>○「新生児訪問」の地域連携 子育てサロンへの参加や相談の実施</p> <p>○NPO、地域、学校と連携した取組 小学4年生及び特別支援学校の児童・生徒を対象に、子ども自らが相談する力を育成するための授業をNPOが実施。併せて、教職員向けや地域向けの研修も実施</p> |
| <p style="text-align: center;">学校の安全</p> <p>○小学校での取組モデルの確立 児童中心のケガ予防の取組み（校内放送、マップ作成等）</p> <p>○地域や他の対策委員会との連携推進 登下校時の交通安全対策（パトロール、マップ） 避難訓練等の学校と地域の合同開催の検討</p> | <p style="text-align: center;">高齢者の安全</p> <p>○地域での転倒予防・健康づくりの強化 仲間同士や個人等による転倒予防・健康づくりの環境整備（専門講師派遣、介護予防サポーターの育成）</p> <p>○事業者向け虐待防止研修対象者の拡大 介護サービス従事者のほか経営者も追加</p> |
| <p style="text-align: center;">防犯</p> <p>○青パト活動の拡大と連携 市内全域へ拡大 警察と連携したニセ電話詐欺防止の呼びかけ</p> <p>○民間企業・個人からの寄付 青パト・ドライブレコーダー・衝突警報装置</p> <p>○地域による街頭防犯カメラの設置 地域管理の防犯カメラの設置（H28年度開始）</p> | <p style="text-align: center;">DV防止</p> <p>○DV早期発見の環境整備 医師マニュアルの作成・配布と研修会開催</p> <p>○警察との連携強化 久留米警察署と連携協定を締結</p> <p>○他の対策委員会と連携した取組 児童虐待防止対策委員会、自殺予防対策委員会と連携した、オレンジ&パープルリボンキャンペーンの実施</p> |
| <p style="text-align: center;">自殺予防</p> <p>○「久留米方式」の連携拡大 医師間連携に加え弁護士などとの連携も拡大、かかりつけ医から精神科医へのつなぎ強化</p> <p>○NPOによる相談窓口の新たな開設 こころの相談カフェ（みんくる・市立図書館）</p> <p>○ゲートキーパー研修の受講者増 対象の拡大</p> | <p style="text-align: center;">防災</p> <p>○地域の自主防災組織の設置促進と活性化 「防災運動会」の開催や運動会への防災競技追加 地域主催「防災講演会」や実技型防災研修の開催</p> <p>○毎月21日緊急告知FMラジオ起動</p> <p>○要援護者名簿を活用した図上訓練の実施</p> |

指標6 Networking～ネットワーク

1 国内ネットワークへの参加

久留米市は、国内外で行われた会議等に積極的に参加するとともに、活動の報告や研究の成果について発表してきました。

特に、国内においては、他の認証自治体と情報交換し、情報の共有化を図るとともに、国内のセーフコミュニティに取り組む他の自治体と「セーフコミュニティ自治体ネットワーク」を設置し、自治体間の連携・情報交換を図っています。

■国内のセーフコミュニティ（SC）推進都市との交流

| 年月 | 内 容 |
|-------------------------------------|---|
| 2018年6月 | 神奈川県横浜市栄区 SC再認証現地審査視察 |
| 2018年7月 | 京都府亀岡市 SC再々認証現地審査視察 |
| 2018年10月 | 神奈川県横浜市栄区 SC再認証式典参加 |
| 2018年11月 | 京都府亀岡市 SC再々認証式典参加 大阪府松原市 SC再認証式典参加 全国SC推進自治体ネットワーク会議（厚木市）参加 |
| 2018年12月 セーフコミュニティ再認証取得 久留米市 | |
| 2019年2月 | 福島県郡山市 SCフェスタ視察 |
| 2019年7月 | 埼玉県さいたま市 SC認証現地審査視察 |
| 2019年10月 | 鹿児島県鹿児島市 SC再認証事前指導視察 |
| 2019年11月 | 埼玉県さいたま市 SC認証式典参加 |
| 2019年12月 | 青森県十和田市 SC再々認証式典参加 |
| 2020年11月 | 鹿児島県鹿児島市 SC再認証現地審査オンライン視察 山梨県都留市 SC認証事前指導オンライン視察 |
| 2021年1月 | 鹿児島県鹿児島市 SC再認証式典オンライン参加 |
| 2021年5月 | 山梨県都留市 SC認証現地審査オンライン視察 |
| 2021年6月 | 神奈川県厚木市 SC再々認証現地審査オンライン視察 |
| 2021年7月 | 埼玉県秩父市 SC再々認証現地審査オンライン視察 |
| 2021年8月 | 山梨県都留市 SC認証合意書署名式オンライン参加 |
| 2021年10月 | 全国SC推進自治体ネットワーク会議事務局連絡会オンライン参加 |
| 2021年11月 | 神奈川県厚木市 SC再々認証合意書署名式オンライン参加 埼玉県秩父市 SC再々認証式オンライン参加 福島県郡山市 SC再認証事前指導オンライン視察 全国SC推進自治体ネットワーク会議オンライン参加 |
| 2021年12月 | 東京都豊島区 SC再認証事前指導視察 |
| 2022年3月 | 全国SC推進自治体ネットワーク会議事務局連絡会オンライン参加 |

| | |
|----------|---|
| 2022年7月 | 東京都豊島区 SC 再々認証現地審査オンライン視察 |
| 2022年9月 | 大阪府松原市 SC 再々認証事前指導視察 |
| 2022年11月 | 福島県郡山市 SC 再認証現地審査オンライン視察 |
| 2023年2月 | 福島県郡山市 SC 再認証式オンライン参加 京都府亀岡市 SC 国内認証事前報告会オンライン視察 |

■視察受け入れ

2018年の再認証から約5年間で合計15自治体、114名が視察に来られました。

「セーフコミュニティ」の仕組みを活用し、市民や地域団体などと協働することで、安全・安心の取り組みをより効果的に展開していることなどについて説明を行いました。

| 年月 | 団体名 |
|----------|---|
| 2018年10月 | 島根県安来市議会(4) 東京都武蔵野市議会(8) 北海道千歳市議会(9) |
| 2018年11月 | 愛知県大府市議会(7) |
| 2019年2月 | 滋賀県守山市議会(4) |
| 2019年7月 | 栃木県小山市議会(3) 兵庫県洲本市議会(4) |
| 2019年10月 | 石川県小松市議会(8) 愛知県豊田市議会(9) 愛知県常滑市議会(4) |
| 2019年11月 | 東京都杉並区議会(12) 神奈川県秦野市議会(10) 埼玉県川越市議会(11) |
| 2020年1月 | 兵庫県姫路市議会(10) |
| 2020年2月 | 兵庫県小野市議会(9) |
| 2022年7月 | 北海道室蘭市議会(6) |

2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受入中止。
2022年7月から受入再開。



後方一番右が久留米市副市長

2 国際ネットワークへの参加

| 年月 | 内容 |
|----------|---|
| 2018年11月 | 「アジア地域 SC 国際会議」(神奈川県厚木市) 参加 |
| 2022年10月 | 「アジア地域 SC 国際会議・世界 SC 国際会議」(韓国世宗市) ポスター報告、オンライン参加、 |

